

特集 研究データ管理

信州大学における研究データ管理への取り組み

岩井 雅史

1. はじめに

近年、計算資源の高度化やネットワークの大規模化にともない、データ駆動型の研究開発の源泉として、データの重要性への注目がにわかに高まっている。そのような中で日本においても、研究データの管理・利活用に関する、政策的な動きが活発になってきている。

特に「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（2021年3月26日閣議決定）及びそれに関連した「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」（2021年4月27日統合イノベーション戦略推進会議）においては、研究データ関連の施策の中で、研究機関等に対してポリシー制定などのアクションを、期限を切って求めている。しかしながら、具体的にどう対応してよいか、戸惑っている機関も多いと思われる。

筆者の所属する信州大学（以下「本学」という。）においても、研究データに関する取り組みを、少しずつ進めようとしているところである。本稿では、本学の取り組みのこれ

までの経緯と今後の見通しについて紹介する。

2. 研究データに関する検討体制

本学では2018年に、多くの大学・研究機関と同様の、いわゆる「10年保存ルール」に相当する「信州大学における研究データの保存等に関するガイドライン」を制定していた。所掌は研究推進部研究支援課であり、制定時点で唯一の、研究データに関する全学的ルールであった。このガイドラインの段階では、目的が研究不正防止に特化しており、研究データの公開・利活用に関する観点はなかった。また、研究者及び部局長が責務を負う一方、大学がどのような支援を行うかについての言及はなかった。

一方で附属図書館では、2017年に国立情報学研究所（以下「NII」という。）が公開した研究データ管理に関する教材¹を複数の職員が受講したり、NIIから公表され始めていたGakuNin RDMに関する情報を共有するなどして、一部職員の間で、研究データ管理への取り組みの必要性を認識するようになってきていた。

そこで2019年初頭に、研究支援課と附属

図書館とで研究データ管理に関する情報交換・意見交換を行い、今後の協力について合意した。その一環として、同年7月に附属図書館に「オープンサイエンス推進部会」（以下「OS部会」という。）を設置して、各部署の教員がオープンアクセス方針や研究データ管理についての検討を行うこととなった際、研究支援課からもオブザーバ参加を行うこととなった。またここには、基盤整備に関する意見を出してもらうため、総合情報センターにもメンバーに入ってもらった。OS部会は2022年3月まで活動し、研究者向けのアンケート・インタビューや、GakuNin RDMの導入検討、オープンアクセス方針の策定などを行った。

2022年4月からは、本部組織の情報・DX推進機構の中に設けた「研究データ作業部会」に検討の場を移し、情報・DX担当理事を中心とする体制となった。部会のミッションは、研究データポリシーの策定及び研究データ管理・公開にかかる支援体制の検討であり、これまでと同じ研究支援課・附属図書館・総合情報センターの三者も入っているほか、研究担当理事やURAもメンバーに加わり、研究者と支援者の両方の視点からの意見を出してもらっている。

3. 研究データポリシー

研究データポリシーは、本稿執筆時点で検討の途中であり、具体的な内容を示すことができないが、2023年3月までの正式承認を目指している。検討にあたっては、先行して制定された大学のものを参考にしたほか、大学ICT推進協議会の『大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン』²も大いに活用している。具体的には、検討メンバーの選定、研究データポリシーの構成などが役に立った。

4. 研究データの公開

データ公開に関しては、これまで積極的にアナウンスを行ってこなかったこともあり、本学での事例は少数にとどまっている。論文のSupplementのほか、修士論文の附属データを独立させて公開したという例もある。

検討中のポリシーにおいては、可能な範囲で公開を推奨する内容となる予定である³。今後、データ公開の事例を蓄積することで、研究者がより安心して公開できる環境を築いていきたい。

5. GakuNin RDMの導入と運用

研究データの管理基盤として、NIIのGakuNin RDMを導入している。導入までの経緯は次のとおりである。

2018～2019年ごろに、NIIの方から説明を受けるなどして情報を集め、2019年の途中から、OS部会での検討を経て実証実験に参加した。この段階では、まず研究支援課も交えた事務職員による試用を行い、その後部会の関係教員に試用を依頼して、研究者の目から見た意見やアイデアを募った。そのうえで2021年初めに、部会において正式導入を決定し、学内の運営要領を定めた後、2021年5月から全学の研究者に利用を開放した。

本学では現在のところ利用は任意であり、GakuNin RDMにデータを保存しなければならぬ等の制約はない。運営にあたっては、附属図書館が利用者やNIIとの窓口としての役割を果たし、認証やストレージ等の技術的な事項は総合情報センターが、FDなどの機会を通じた研究者への周知などは研究支援課が行っている。

ストレージに関しては、機関ストレージはまだ検討段階であり、これは先述の研究データ作業部会における検討事項の一つである。当面は、標準で各ユーザに用意される100GBを利用し、不足する場合は、個々の

ユーザが必要に応じて拡張ストレージを接続する形となる。

6. 今後の課題

研究データポリシーが形になった後の課題と考えている点を3つ挙げる。第1は、研究者への浸透についてである。ポリシーを作る目的は、作ること自体ではなく、それによって研究者の研究データ管理に関わる行動を変えることである。ポリシーはかなり抽象的な文面になる見込みのため、実際に行動を変えていくには、先行機関と同様、実施方針や行動計画といった、より具体的なレベルのものを定めて実行していくことが必要と考えており、引き続きその検討を進めていかねばならない。

第2は、運用体制の確立である。全学レベルのポリシー検討の段階では、附属図書館・研究支援課・総合情報センターといった全学組織でも進められるが、現場での運用の段階になると、部局の事務も含めた運用体制を作ることが必要になってくる。十分な説明と対話が求められよう。

第3は、業務量の問題である。研究データ管理関連の業務は、これまでになかったものもあり、研究者・事務とも、業務量の増加につながる可能性が高い。ゆえに、関連業務を定着させていくには、いかに効率化・合理化して負担を抑えるかが鍵となる。業務フローを十分練るとともに、各種システムの有効な活用も求められる。

7. おわりに

研究データ管理については、図書館単独で行うことは到底できない。これから取り組むという機関は、まずは集めた情報を持って、関係部署と話を始めることが必要だろう。その際には、先述のガイドライン⁴などを参考にするとよい。

本稿が、各機関での取り組みを考える上で、

少しでも参考になれば幸いである。

(いらい・まさし／信州大学附属図書館)

¹『オープンサイエンス時代の研究データ管理』。当初はeラーニングプラットフォーム「gacco」で公開。現在は<https://www.nii.ac.jp/service/jmooc/rdm/> (accessed: 2022-08-19) にて全てのコンテンツが公開されている。

²2021年公開。<https://rdm.axies.jp/sig/70/> (accessed: 2022-08-19)

³制定済みの本学オープンアクセス方針 <https://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/openaccesspolicy.html> (accessed: 2022-08-19) でも、公表した研究成果の関係データは公開を原則と定めている。

⁴前掲2